

令和5年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
福井県	福井県	広報・調査等事業	・調査事業：国内調査・研修、資料購入等の情報収集等 ・広報事業：原子力広報誌「あっとぼうむ」発行、原子力センターでの原子力講座や講演会等の開催 等 ・連絡調整事業：国等の関係機関との連絡調整、原子力発電所の調査旅費 等	77,062,847	77,062,847	福井県内全域	
福井県	敦賀市	広報・調査等事業	・調査事業：敦賀市原子力発電所懇談会の開催、原子力関係図書購入等 ・広報事業：原子力広報番組制作・放送、原子力広報パンフレット作製・配布等 ・連絡調整事業：関係団体との連絡調整等	21,006,016	192,478,000	敦賀市	
福井県	美浜町	広報・調査等事業	・調査事業：美浜町原子力環境安全監視委員会の開催、研修、情報収集等 ・広報事業：広報みはま、美浜の原子力等による広報、ケーブルテレビによる広報等 ・連絡調整事業：原子力関連団体との連絡調整等	18,681,257	14,340,257	美浜町	
福井県	高浜町	広報・調査等事業	・調査事業：原子力発電所の運転による周辺地域住民の生活への影響、安全確保に係る調査（国内調査、研修会、資料購入による情報収集等） ・広報事業：原子力発電所周辺地域住民に対し、原子力等に関する知識の普及を図る事業（町広報誌や刊行物等による広報、見学会の実施等） ・連絡調整事業：原子力発電所の安全確保等に関して行われる連絡調整（中央官公省庁との連絡調整、担当者連絡会、通信費、資料制作費等）	18,698,221	17,628,265	高浜町	
福井県	おおい町	広報・調査等事業	・調査事業：町職員の研修、各種原子力関連団体加入、情報収集 ・広報事業：原子力広報番組・原子力広報用カレンダーの制作、大型映像表示装置の保守	20,249,423	15,750,000	おおい町	
福井県	周辺市町 （越前市、越前町、 南越前町、若狭町）	広報・調査等事業	・広報事業：広報誌の配布、広報掲示板設置	1,940,000	1,940,000	周辺市町内	
福井県	福井県	原子力広報研修施設整備事業	・福井原子力センター展示改修事業に係る映像ソフト制作	13,569,050	13,569,050	福井原子力センター （敦賀市吉河）	

I.事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	福井県	77,062,847	77,062,847	文部科学省分含む
2	広報・調査等事業	敦賀市	21,006,016	19,278,000	文部科学省分含む
3	広報・調査等事業	美浜町	18,681,257	14,340,257	文部科学省分含む
4	広報・調査等事業	高浜町	18,698,221	17,628,265	
5	広報・調査等事業	おおい町	20,249,423	15,750,000	
6	広報・調査等事業	越前市、越前町、南越前町、若狭町	1,940,000	1,940,000	文部科学省分含む
7	原子力広報研修施設整備事業	福井県	13,569,050	13,569,050	文部科学省分も含む

Ⅱ.事業評価個表

番号	交付金事業名			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名または間接交付金事業者名		福井県		
交付金事業実施場所	福井県内全域			
交付金事業の概要	敦賀発電所、ふげん、もんじゅ、美浜発電所、高浜発電所及び大飯発電所の周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施 ・調査事業:国内調査・研修、資料購入等の情報収集 等 ・広報事業:原子力広報誌「あっとほうむ」発行、原子力センターでの原子力講座や講演会等の開催 等 ・連絡調整事業:国等の関係機関との連絡調整、原子力発電所の調査旅費 等			
総事業費(円)	77,062,847	交付金充当額(円)	77,062,847	
		うち文部科学省分	13,897,942	
		うち経済産業省分	63,164,905	
交付金事業の成果目標	原子力発電施設の周辺地域への継続的な広報活動を実施し、原子力発電の正しい知識の普及啓発をはかる。			
交付金事業の成果指標	広報誌の発行や体験教室、講演会等を通じて、原子力発電に対する理解が深まったとアンケートによって回答した参加者の割合が8割以上。			
交付金事業の成果 および評価	原子力広報誌「あっとほうむ」の発行や、福井原子力センターにおいて放射線等体験教室や講演会を開催することで、原子力・エネルギーに関する基礎知識や最新情報の提供を行った。また、アンケートに回答した参加者のうち、約9割から「理解できた」などの回答が得られた。 ・広報誌:記事内容を「よく理解できた」、「だいたい理解できた」と回答した読者の割合 90.68% ・放射線体験教室:「放射線について勉強することができた」と回答した参加者の割合 94.0% ・講演会:「よく理解できた」、「少し理解できた」と回答した参加者の割合 98.2%			
交付金事業の契約の内容				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	原子力広報対策事業委託(県)	随意契約	(公財)福井原子力センター	57,319,000
	広報誌「あっとほうむ」制作委託業務(県)	随意契約	(公財)福井原子力センター	14,714,700
	広報誌配布委託(県)	随意契約	敦賀市区長連合会	300,000
	広報研修施設HPホスティングサービス提供業務(県)	一般競争入札	三谷コンピュータ(株)	261,360
	資料購入費等事務費(県)		(株)大成出版社 等	4,467,787
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
広報誌の発行や講演会、見学会など各事業において参加者アンケートを実施し、事業改善に取り組んでいる。				

Ⅱ.事業評価個表

番号	交付金事業名		
2	広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名または間接交付金事業者名		敦賀市	
交付金事業実施場所	敦賀市		
交付金事業の概要	敦賀発電所、もんじゅ及びふげん立地地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施 ・調査事業:敦賀市原子力発電所懇談会の開催、原子力関係図書購入等 ・広報事業:原子力広報番組制作・放送、原子力広報パンフレット作製・配布等 ・連絡調整事業:関係団体との連絡調整等		
総事業費(円)	21,006,016	交付金充当額(円)	19,278,000
		うち文部科学省分	5,508,000
		うち経済産業省分	13,770,000
交付金事業の成果目標	担当職員の専門知識の向上 原子力に関する知識の普及及び市民の原子力に対する理解度向上		
交付金事業の成果指標	原子力研修会実施に際し、参加者へアンケートを取る。研修会の内容を理解できた人及び原子力の安全性に対する考えが向上した人を全体の8割以上とする。		
交付金事業の成果および評価	原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催した。(会議を計2回開催、出席委員延べ17人) 原子力に関する知識の普及・啓発のための広報素材の作製や原子力に関する情報収集及び関係機関との連絡調整等を実施した。(原子力広報番組放送(CATV)2本、原子力防災番組放送(ラジオ)1本、原子力広報パンフレット、ポスター作製・配布 1回、広報敦賀記事掲載 1ページ、原子力防災広報紙面掲載(地域情報誌)1回) 原子力に関する知識の普及のため、市民を対象とした市内外の原子力研修施設の見学会及び研修会を実施した。(計5回 101人) アンケートによると、研修会の内容を理解できた人が8割を超えたのは、5回開催した中で5回だった。一方、原子力の安全性に対する考えが向上した人が8割を超えたのは、5回開催した中で1回だった。今後も市民に分かりやすい研修内容となるよう努めていく。		

交付金事業の契約の内容				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	原子力広報番組放送業務	随意契約	(株)嶺南ケーブルネットワーク	1,344,750
	原子力広報番組制作・放送業務	随意契約	(株)嶺南ケーブルネットワーク	1,721,500
	原子力防災番組制作・放送	随意契約	敦賀FM放送(株)	99,000
	環境放射線情報連携システム保守	随意契約	(株)嶺南ケーブルネットワーク	396,000
	原子力広報パンフレットの作製	指名競争入札	(有)印刷ショップフタバ	600,600
	原子力広報用ポスターの作製	随意契約	(有)印刷ショップフタバ	49,720
	原子力防災広報誌面作成及び掲載(敦賀市)	随意契約	(株)中広	217,800
	原子力広報掲示板移設等業務委託	随意契約	大栄住建(株)	488,400
	原子力施設視察研修(核燃料サイクル工学研究所 外)	指名競争入札	(株)マップトラベル	2,401,488
	原子力施設視察研修(量子科学技術研究開発機構 量子生命・医学部門 外)	指名競争入札	(株)日本旅行ツーリスト	1,655,717
	フルカラー複合機借上	随意契約	リコージャパン(株)中部事業本部福井支社	338,184
	資料購入費等 事務費		創文堂印刷(株) 外	11,692,857
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				

Ⅱ.事業評価個表

番号	交付金事業名		
3	広報・調査等事業		
交付金事業者名または間接交付金事業者名		美浜町	
交付金事業実施場所	美浜町		
交付金事業の概要	全体概要(美浜発電所及び敦賀発電所、ふげん、もんじゅ等の知識の普及・啓発活動として、下記の事業を実施) ・調査事業:原子力発電施設が地域住民の生活に及ぼす影響を調査するため、美浜町原子力環境安全監視委員会を開催する。その他、同委員会や町議員等を対象とした国内調査、情報収集等 ・広報事業:原子力発電に関する知識普及のための広報事業として、広報みはま、ケーブルテレビ等による広報活動等 ・連絡調整事業:原子力発電施設等がその周辺の地域住民の生活に及ぼす影響に関して行われる連絡調整等		
総事業費(円)	18,681,257	交付金充当額(円)	14,340,257
		うち文部科学省分	733,060
		うち経済産業省分	13,607,197
交付金事業の成果目標	当交付金を活用して、正しい原子力に対する情報の発信、原子力発電所の視察等により発電所の仕組み、安全確保や防災対策に対する取り組みについて、地域住民の理解を深める。		
交付金事業の成果指標	成果目標として、施設の見学会参加者の内容理解度を80%と設定。		
交付金事業の成果 および評価	当交付金を活用して、正しい原子力に対する情報の発信、および美浜町原子力環境安全監視委員会や町議員等の原子力発電所の調査等により、発電所の仕組み、安全性等について町民等の理解が深まり、調査研修等参加者のレポート等の調査により理解度80%以上を達成した。		

交付金事業の契約の内容			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
原子力広報放送業務	随意契約	美方ケーブルネットワーク(株)	359,040
美浜町議会原子力関連施設等調査 研修用バス借上 他	随意契約	(株)Ace Liner	367,072
広域避難市町美浜発電所等視察バ ス借上 他	随意契約	(株)旅工房	733,370
町職員原子力関連施設等視察研修 用バス借上 他	随意契約	(有)オオギ観光タクシー	411,830
防災情報伝達システム保守点 検業務委託料	随意契約	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス 株式会社北陸支社	8,682,000
原子力広報掲示板 開閉錠修繕	随意契約	(有)ウォータム上野山	52,008
原子力広報電光掲示板 保守点検業務	随意契約	(株)ビスメディア	330,000
広報みはま印刷製本	指名競争入札	若越印刷(株)美浜営業所	264,000
原子力広報掲示板 清掃点検業務	随意契約	(公社)美浜町シルバー人材センター	117,432
原子力関連図書購入	随意契約	(有)堀口精長堂	198,649
衛星携帯電話料金	随意契約	(株)NTTドコモ 他	769,252
資料購入等事務費	随意契約	福井新聞美浜販売店 他	209,248
その他、旅費等		(株)旅工房 他	6,187,356
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無			
予定なし			

Ⅱ.事業評価個表

番号	交付金事業名		
4	広報・調査等事業		
交付金事業者名または間接交付金事業者名		高浜町	
交付金事業実施場所	高浜町		
交付金事業の概要	安全・安心なまちづくりに寄与するとともに、原子力発電施設等とその周辺地域住民との共存を図ることを目的として、住民や団体等に対して原子力発電に関する知識の普及や原子力に関する研修・見学等を行うことで、国内のエネルギー供給における原子力発電の役割や必要性、安全性に係る広報や周知を行う事業 調査事業:原子力発電所の運転による周辺地域住民の生活への影響、安全確保に係る調査（国内調査、研修会、資料購入による情報収集 等） 広報事業:原子力発電所周辺地域住民に対し、原子力等に関する知識の普及を図る事業（町広報誌や刊行物等による広報、見学会の実施 等） 連絡調整事業:原子力発電所の安全確保等に関して行われる連絡調整（中央官公省庁との連絡調整、担当者連絡会、通信費、資料制作費 等）		
総事業費(円)	18,698,221	交付金充当額(円)	17,628,265
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	17,628,265
交付金事業の成果目標	住民および地域団体等に対して働きかけ、原子力発電所等に関する視察研修や見学会を実施することで、原子力・エネルギーに関する正しい知識や理解の定着を図る。また、国、県、原子力発電施設等立地地域等との連絡調整を行い、情報の共有に努める。		
交付金事業の成果指標	・研修、見学会等実施回数 6回以上 ・連絡調整実施回数（県内外への担当者等の出張回数） 20回以上 ・研修、見学会等への参加者数 240人以上 ・研修、見学会等参加住民等の原子力の安全に関する認知度、理解の深まり 80%以上		

交付金事業の成果 および評価	調査事業では、研修、見学会を計画通り実施することができ、研修、見学会参加者に提出してもらったアンケートの結果、原子力に関する認知度、理解度が深まっていることを確認できた。 広報事業では、町広報誌に高浜発電所や原子力に関連するタイムリーな情報を掲載することで、町民への理解促進に努め、原子力に関する情報を広く町民に周知することができた。 連絡調整事業では、立地市町村との情報交換や国、県と連絡調整を緊密に行い、原子力発電所が安全に安定して運転を継続できるよう努めた。			
交付金事業の契約の内容				
	ジャンボタクシー借上料	随意契約	(株)京都交通社舞鶴営業所	154,000
	バス借上料	随意契約	(株)京都交通社舞鶴営業所	3,334,100
	資料購入等事務費		小林新聞店 他	15,210,121
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				

Ⅱ.事業評価個表

番号	交付金事業名			
5	広報・調査等事業			
交付金事業者名または間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所	おおい町			
交付金事業の概要	全体概要(大飯原子力発電所立地・周辺地域への知識の普及・啓発活動) ・調査事業:町職員の研修、各種原子力関連団体加入、情報収集 ・広報事業:原子力広報番組・原子力広報用カレンダーの制作、大型映像表示装置の保守			
総事業費(円)	20,249,423	交付金充当額(円)	15,750,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	15,750,000	
交付金事業の成果目標	福島第一原子力発電所事故以降の原子力を取り巻く環境の厳しさ、また今後大飯発電所1, 2号機の廃止措置が行われる中、地元住民に対する原子力発電に係る知識の普及及び住民の生活に及ぼす影響に関する調査等を行うことにより、原子力発電施設等に関する住民の理解の向上を図ることを目的とする。			
交付金事業の成果指標	原子力広報番組の制作及び放映、原子力広報用カレンダーの製作及び配布等により、住民に原子力に関する基礎的知識を習得してもらい、原子力への理解を深めていただく。また、職員に各種原子力関連研修参加させることにより、立地自治体として職員の原子力知識の向上を図る。成果指標として、研修参加者にレポートを提出させ内容理解度を80%と設定する。			
交付金事業の成果 および評価	当該事業により原子力広報番組の制作及び放送、原子力広報用カレンダー及び原子力広報物の製作・配布により、住民に原子力に関する基礎的知識を習得してもらい原子力への理解を深めていただくことができた。また、職員に各種原子力関連研修参加(復命書提出)させることにより、立地自治体として職員の原子力知識の向上を図ることができた。			
交付金事業の契約の内容				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	原子力広報番組制作	随意契約	(株)FBCアドサービス	4,900,500
	原子力広報用カレンダー製作	指名競争入札	若越印刷(株)	1,261,975
	原子力広報物制作	随意契約	(有)松宮書店	324,280
	大型映像表示装置保守	随意契約	パナソニックコネクト(株) 現場ソリューションカンパニー中日本社	2,944,700
	文字ニュース受信	随意契約	(一社)共同通信社	660,000
	資料購入費事務費		(一社)日本電気協会新聞部 等	10,157,968
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				

Ⅱ.事業評価個表

番号	交付金事業名			
6	広報・調査等事業			
交付金事業者名または間接交付金事業者名		越前市、越前町、南越前町、若狭町		
交付金事業実施場所		周辺市町内		
交付金事業の概要		敦賀発電所、ふげん、もんじゅの周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施 ・広報事業:広報誌の配布、広報掲示板設置、		
総事業費(円)	1,940,000	交付金充当額(円)	1,940,000	
		うち文部科学省分	656,526	
		うち経済産業省分	1,283,474	
交付金事業の成果目標		周辺市町において継続的な広報活動を実施し、原子力発電について知識の普及啓発を図る		
交付金事業の成果指標		広報誌配布、掲示板設置等の着実な実施		
交付金事業の成果 および評価		広報誌配布、掲示板設置など継続的な広報活動を行い、原子力の知識の普及啓発を図った		
交付金事業の契約の内容				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	県原子力広報誌の 市内全戸配布(越前市)	随意契約	越前市自治連合会 会長 片岡 耕治	180,000
	原子力広報掲示板設置 (越前町)	随意契約	(有)オタ商事	242,000
	原子力広報掲示板設置 (南越前町)	随意契約	(有)川端文栄堂	638,000
	原子力広報掲示板設置 (若狭町)	随意契約	(株)ともえ屋 他	880,000
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				

Ⅱ.事業評価個表

番号	交付金事業名			
7	原子力広報研修施設整備事業			
交付金事業者名または間接交付金事業者名		福井県		
交付金事業実施場所	福井原子力センター(敦賀市吉河)			
交付金事業の概要	福井原子力センターの展示改修にかかる実施設計および展示品の更新等の対応を行う。			
総事業費(円)	13,569,050	交付金充当額(円)	13,569,050	
		うち文部科学省分	2,447,117	
		うち経済産業省分	11,121,933	
交付金事業の成果目標	福井原子力センターの展示を適切に更新していくことにより、来館者に原子力発電の最新の情報および正しい知識の普及啓発をはかる。			
交付金事業の成果指標	福井原子力センターの展示について、親しみやすく、分かりやすい展示をするための改修および展示品の更新を行う。			
交付金事業の成果 および評価	福井原子力センターの展示は平成15年度の整備後、長期間が経過し、老朽化による故障・不具合に加え、新規制基準や高経年化など現在の情勢を踏まえた展示となっていない箇所があることから、令和4年度から展示改修を進めており、令和5年度は原子力発電の仕組みや安全対策等にかかる展示改修を行うための設計業務を行った。 また展示品として、原子力や放射線の基礎知識について映像でわかりやすく表示するためのディスプレイや、放射線計測を実際に体験できるハンドフットクロスモニタを新たに導入し、原子力について正しい知識の普及啓発を進めた。			
交付金事業の契約の内容				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	展示改修設計等業務委託	随意契約	(株)日展	9,570,000
	ハンドフットクロスモニタ購入	一般競争入札	アロカ株式会社福井営業所	3,454,000
	大型ディスプレイ購入	随意契約	(株)TAS	545,050
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無				
予定なし				